

< 海外情勢 >

暴風に立ちすくむ東アジア

——アジアは米国の圧力から脱出できるか——

9月末の習近平中国国家主席の訪米と米中首脳会談は「歴史上の大失敗」と評される。オバマ、習近平両者は一歩も譲らず、それが結果として南沙諸島に極度の緊張を生み出した。しかし手品師が振りかざす手に目を奪われると、重大な出来事を見損なうおそれがある。南沙や尖閣だけに目を奪われると、東アジア最大の問題点である朝鮮半島に対する注意がおろそかになる。

東アジア全体はどのような状況になり、今後はどう進展していくのか。半島情勢、米中対峙を冷静に見つめつつ、わが国がどうあるべきかを考えてみたい。

北朝鮮労働党創立 70 周年記念式典の奇妙な光景

さる 10 月 10 日、北朝鮮の平壤で「労働党創立 70 周年」祝賀記念式典と軍事パレードが行われた。わが国マスコミもひと通りの報道をしていたので、注目していた諸氏はお気づきだろうが、いくつかの重大事が見られた。

昨年来、北朝鮮と中国の関係が冷え切っているとの観測が流されていた。異常気象や水害の影響もあって北朝鮮の食糧事情が悪化しているなか、中朝関係悪化は北朝鮮にとっては命取りになりかねない。そんな状況下、9月3日には中国で「抗日戦争勝利 70 周年記念式典」が催され、北朝鮮からはナンバー 3 といわれている崔龍海（チェリョンヘ 65 歳）が出席した。ところが北京天安門広場にしつらえられたひな壇には、習近平主席の横に韓国の朴槿恵大統領が並び、崔龍海はいちばん末席の目立たない場所に座らされていた。

——やはり中朝関係は冷え切っている。中国は半島では、北朝鮮より韓国を重視している。

——誰の目にも、それが明らかだった……と見えた。

そんな状況からか、無責任なネット情報の中には「中国軍と北朝鮮軍が激突」とか、「極秘情報！北朝鮮が中国に攻め込む」などといった物語が載っている。これらの情報は、注目されたいがためのデッチ上げであり、100%どころか 1000%あり得な

い。こうした情報の発信者を信用してはならない。

話を本題に戻す。国家存亡の危機に直面する事態を迎えた場合、従来の北朝鮮のやり方といえば、国威高揚、人民鼓舞のためのミサイル（宇宙ロケット）発射や核実験だった。今回もその可能性が高いと、世界は緊張して北朝鮮の動向を見守っていた。

ところが10月10日の「労働党創立70周年」祝賀記念式典当日、金正恩第一書記は満面の笑顔で登場し、これまでには見られない自信にあふれた表情で演説を行い、危惧されていたミサイル発射も核実験もなかったのだ。なぜ金正恩はあれほど上機嫌だったのか。式典の当日、金正恩の横に中国の劉雲山がいたからである。

65歳の劉雲山は習近平体制の常務委員7人の一人。序列は第5位で中央書記処書記という超大物。これまで金正恩第一書記が迎えた中国要人の中でいちばん上位の人物である。金正恩と劉雲山2人がどのような話し合いをしたかは不明だが、大口を開けて笑っている金正恩の表情を見る限り、北朝鮮にとって喜ばしい話がもたらされたと考えていいだろう。

朴槿恵大統領はなぜ中国に擦り寄ったのか

9月3日に北京天安門前広場で「抗日戦争勝利70周年式典」が挙行された。この式典に韓国の朴槿恵大統領が出席し、習近平の横で笑顔を振りまいたことは記憶に新しい。日米韓3国連携が重要視され、中国寄りの姿勢を見せる韓国に米国が懸念を示しているなか、敢えて朴槿恵は北京に出かけた。いったい、どうしてだろうか。一般には、①経済的に中韓貿易を重視 ②半島統一の際の後ろ盾になってもらうためと解説されている。しかしこれについて韓国情勢に詳しい政府機関OBは、こう語る。

「その2つの分析は正しいだろう。しかし韓国・朴槿恵にとってもっと重要なことがあった。それは今回の『抗日戦争勝利式典』で韓国が『戦勝国』と扱われたことだ。韓国が戦勝国であれば、南北統一の際にも正統性を主張できるからだ」

朝鮮半島の南北統一については以前から、北朝鮮主体か、韓国主体なのかが話題となってきた。経済的には圧倒的に韓国に分がある。しかし「正統性」という面からは北朝鮮に分があるのだ。

北朝鮮のトップだった金日成は（事実か否かは別として）「抗日パルチザン」として日本軍を相手に戦い、英雄として北朝鮮に凱旋した。だがいっぽう韓国の李承晩は、大正8年（1919年）に上海に作られた亡命政府（大韓民国臨時政府）の大統領に就任したものの、すぐに弾劾され、最終的にはハワイに逃げのびて反日活動とは無縁だった人物。

また上海に生まれた韓国亡命政府はその後、中国各地を転々と逃げ回り、最終的には昭和15年（1940年）になって中国国民党政府軍の蒋介石の支援により重慶に落ち着き、ここで初めて軍隊（韓国光復軍）を組織できた。この光復軍はOSS（米戦略情報局）からの誘いを受けて日本と戦う準備をしているうちに終戦となり、現実には抗日戦争を体験していない（「韓国光復軍」の名で朝鮮義勇隊などが日本軍と戦った事実はある）。

南北統一の「正統性」を得るためには、韓国が「戦勝国」という名誉を手にする必要があった。

朴槿恵はその名誉を手に入れるために北京の「抗日戦争勝利70周年記念式典」に出席したのだ。

朝鮮半島南北統一を考える

非常に近い将来、朝鮮半島の南北統一はありえるのだろうか。

2000年6月に平壤で韓国の金大中大統領と北朝鮮の金正日総書記が初の「南北首脳会談」を行い、半島統一に向けての取り組みが開始された。しかし翌年9月の米同時多発テロを受けて南北間は再度緊張し、統一への動きは停止してしまった。その後2007年になって金大中の意を汲んだ盧武鉉大統領が再度平壤を訪れ、南北統一に向けての話し合いが再スタートしたものの、注目すべき成果はあがっていない。南北双方に「祖国統一」の意思があることは明らかである。統一の障害になっているのは、米国と中国双方の思惑である。韓国に在韓米軍を残して統一されることは、中国にとっては好ましくない。在韓米軍を完全撤退し、北朝鮮主導で統一がなされることは、米国にとっては好ましくない。

朴槿恵が南北統一を自分の使命と考えているのか、単に歴史に名を刻みたいという欲望なのかはともかく、統一を意識して行動していることは確かである。9月3日に北京天安門前広場で行われた「抗日戦争勝利70周年記念式典」に出席した理由は、そこにある。

もちろん出席した理由としては、中韓貿易に大きな比重がかかっている韓国経済活性化の目論見もあったし、日本や北朝鮮に対するパフォーマンスの意味合いもあった。しかしいちばん大きな理由は、第二次世界大戦の「戦勝国の一員」というお墨付きをもらうことにあった。半島統一の際に北朝鮮を抑えるためには「戦勝国という正統性」が必要なのだ。その正統性を中国が保証してくれるという話なのだ。朴槿恵としてはどうしても行かなければならなかった。

では中国は、在韓米軍さえ完全撤退すれば、韓国主導の南北統一を了解するだろう

か。韓国政界や朴槿恵大統領はそう思っているようだが、その可能性は少ない。政治、経済界で活躍している中国人に尋ねてみると、みな一様に「南北統一はとうぶんの間はないだろう」と答える。理由はさまざまだが、極論をいうと中国人は韓国人を信用していないということに尽きる。政界の人間ではないが、中国のある学者がこんな発言をしていた。

「モンゴルと同様に、北朝鮮を中国領の『内朝鮮』とし、韓国は独立した『外朝鮮』にすれば八方が丸く収まるのではないか」 何とも中国人の勝手な発言に思えるが、この言葉に中国人の思惑が透けて見えそうだ。この言葉の奥に、北朝鮮の金正恩第一書記が「労働党創立 70 周年」祝賀記念式典で見せた笑顔の意味を推測できる。北朝鮮が中国領となることが提案されたなどということではない。中国が北朝鮮の存在を何らかの形で保証したと考えていいだろう。

米国の後ろ盾を得られなかった朴槿恵

中国が主導する A I I B（アジア投資インフラ銀行）への参加をいち早く表明し、「抗日戦争勝利 70 周年記念式典」にも出席し、世界中から「中国べったり」と評されていた韓国の朴槿恵大統領が訪米し、10 月 16 日にオバマ大統領と首脳会談を行った。

この首脳会談を通して朴槿恵がオバマに訴えたかったことは、11 月 1 日、2 日で行われる日中韓 3 カ国首脳会談で「慰安婦問題を取りあげること」に関し同意を得たかった点が 1 つ。さら北朝鮮のミサイル発射、核実験などに対して米韓が一致協力して対抗すること、そして韓国が T P P に参入する方針であることを認めてもらうことにあった。

ところが、対北朝鮮で連携していくこと以外、成果は得られず、逆に「日韓関係は米国にとって戦略的優先事項」と指摘され、日韓の関係改善に取り組むよう催促された。さらに中国に対しては「(中国が) 国際法に違反した行為をした場合には米韓は連帯する」と厳しく諫められてしまった。挙げ句に T P P 参入に意欲を見せ、それに理解を求めた朴槿恵だったが、オバマはそれも拒否。米韓は裏方で共同記者会見の前日は午前 4 時まで協議を重ね、最終的には「韓国は T P P に関心を示した」と、共同記者会見の内容としては陳腐なもので終わってしまったのだ。冷静に情勢を見つめる限り、米国も中国も、朝鮮半島統一を現時点では容認していないことが理解できる。

T P P とは「対中国包囲網」の一環

平成 22 年（2010 年）春に始まった 12 カ国による T P P 交渉が 10 月 5 日に大筋合意

に達した。日米以外、オーストラリア・ニュージーランド・ブルネイ・マレーシア・シンガポール・ベトナム・カナダ・メキシコ・ペルー・チリの環太平洋 12 カ国がまとまり、世界の GDP の 4 割を占める巨大経済圏が誕生したのである。

TPP に関しては日本でも賛否両論さまざまな意見が戦わされてきた。本紙自身、TPP に懐疑的な立場をとり続けてきた。農業とりわけ酪農家に多大な圧力がかかること、食の安全が守られるか否かに不安があること、そして何より最大の問題として「ISD 条項（投資家対国家の紛争解決条項）」により他国企業から提訴された場合の恐怖が、本紙が TPP 懐疑派であった理由である。

じっさい、TPP 合意により日本の農業生産が打撃を受けることは間違いない。とくに酪農は悲惨な状況に追い詰められるだろう。「食の安全」「ISD 条項」問題に関しては鶴岡公二（TPP 政府対策本部首席交渉官）の言葉を信じ、全体としてクリアされていると考えたい。

ここで明確にしておきたいことは、こんにち「経済・金融」と「政治・軍事」とは完全に一体化しているものだという認識である。わが国の中には経済と政治は別モノだと考え、経済・金融のみに深い洞察をする学者や評論家がいるが、これはまったく意味がない。現在ではあらゆる局面で政治・軍事・経済・金融は完全に一つの枠組みの中で進行している。TPP とは交渉開始時点から終始一貫して「中国包囲網」を構築するための経済圏確立が狙いだった。この枠組みの中に日本は取り込まれたのである。

ここで疑問が出てくる。

中国包囲網の経済圏構想に、中国に取り込まれたと考えられる韓国が参入を希望している。米オバマ政権としては、韓国の TPP 入りを歓迎し、「中国包囲網」をより強固なものにするのが当然ではないのか。米韓首脳会談の最終局面で、明け方まで議論が繰り返され、「TPP 参入」を訴えたかった韓国に対し「TPP に関心を示した」などという小学生の作文レベルの表現で済ませてしまった米国の真意を疑いたくなる。

これには理由が山ほどある。簡単にいえば、かつて米韓 FTA（自由貿易協定）で韓国に煮え湯を飲まされた思いが米国にあるからだ。米韓 FTA 締結直後に韓国政府の意図的な為替操作でドル高ウォン安が演出され、サムスンやヒュンダイなど韓国製品が米国市場を圧倒したことがあった。同様な出来事が重なり、米国は韓国を丸っきり信用しなくなっている。それがオバマ政権が韓国を TPP から遠ざけた最大の理由なのだ。

この結果、韓国の中国依存度がますます高まることも間違いないだろう。それでいながら韓国は、南沙諸島問題では米国と連帯することが取り決められ、現実には米韓軍事演習で海上訓練まで行っている。米中の板ばさみになっている朴槿恵政権の今

後は非常に厳しいものになるだろう。

米国は習近平政権のアキレス腱を握ったのか

今年の春以降、米国各地で異様な雰囲気のある中国人グループが目撃されていた。はっきりとその姿が確認されだしたのは6月以降、場所はシカゴ・デトロイト・デンバー・ダラス・ロサンゼルス・そしてテキサス州内の各地。中国人グループには2つのタイプがいた。

1つは背広ネクタイ姿の上品そうなグループ、もう1組は闇の世界から現れた匂いを漂わせていた。2組とも「特定の人物」を探していた。背広ネクタイの連中は各地の警察や市役所などを表から訪ね、人物名を口にして協力を求め、もう1グループは街の隅々を嗅ぎまわっていた。この作戦は「キツネ狩り作戦」と名づけられていたという。「キツネ狩り」で彼らが狩っていたのは令完成という中国人だった。

習近平国家主席が訪米し、オバマ大統領と首脳会談を行う前日、9月24日の夜、習近平とオバマは非公式の首脳会談を行った。この席で習近平がまずオバマに求めた。

「令完成の身柄を渡してもらいたい」

令完成とは胡錦濤政権時代に中央書記処書記として政権を支えた令計劃（れいけいかく）の弟である。令計劃は胡錦濤も所属していた「共産党青年団（共青团）」のエリート中のエリート。しかし200億とも250億円ともいわれる不正蓄財を行ったとして今年7月に党籍剥奪のうえ逮捕された人物である。その弟の令完成は中国共産党の極秘資料2700点を持ちだし、米国に飛び、亡命を申請中なのだ。中国政府は令完成が持ちだした極秘資料を奪還すべく膨大な人材を米国に派遣し、その活動に対し米国は「主権侵害」と強く抗議。どうやら令完成は米国の手厚い庇護下に厳重に匿われている模様だ。

余談になるが、令計劃、令完成兄弟は山西省出身で、本当の苗字は「令狐」である。山西省は中国では優秀なスパイを産出する省といわれ、かつて副総理だった薄一波や、その息子で習近平との政治対決に敗れ失脚した薄熙来と同族で親しい関係にある。令計劃兄弟は本来の苗字「令狐」から「狐」の字を削除して「令」一文字に改めている。

米国で展開された「キツネ狩り作戦」とは、これを意味したものと考えられる。習近平はオバマが「協力する」とか、最低でも「そんな人間が米国に来ているか否か捜索する」といった回答を期待していた。しかしオバマの回答は、習近平の要求を断固として拒否するものだった。

——米政府は令完成の極秘資料を入手し、令完成を保護し、その極秘資料に基づい

て中国対策を立てている。習近平は、そう理解するしかなかった。
次にオバマが習近平に求めた。「南沙諸島の埋め立てを直ちに中止してほしい」
習はこれを完全に否定した。この瞬間、翌日の本会談を前に、米中首脳会談は破綻
したとっていいだろう。

南沙諸島海域での米中緊張

南沙諸島海域での中国軍による島嶼の埋め立ては平成 25 年（2013 年）に始まっている。埋め立て開始ころから 2014 年春までの時系列の写真をフィリピン政府が公表したのは、昨年（2014 年）5 月のことだった。米国は人工衛星を使って世界中の動静をつぶさに観測、監視している。米国が中国の埋め立てに気づかなかったことなど、あり得ない。フィリピン政府が公表するよりずっと前から、米国は南沙諸島の埋め立てを知っていて黙認してきた。

今年（2015 年）初頭からこの海域を、中国の海警局や海軍の艦船が頻繁に移動するようになって初めて、米国の哨戒機が異常接近し、緊張の度合いが深まっていた。そして 9 月末の米中首脳会談直後から、横須賀基地所属の米海軍イージス駆逐艦ラッセンがこの海域に侵入、中国海軍との間に熾烈な駆け引きを展開させている。米国の強硬な態度と令完成の極秘資料が米国に渡った時期が同じところから、さまざまな憶測が乱れ飛んでいる。

——米国は習近平体制の弱点を掌握したのではないか。令完成の資料の中には、習近平が近い将来に失脚するとする情報があったのではないか……。こうした憶測のどこまでが真実か、誰にも判断はできない。

南沙諸島問題、さらには尖閣諸島を初めとする東シナ海の問題も含め、感情的にならずに冷静に判断する必要がある。中国がこの海域で国際法に違反する行動をしているのであれば、この地域全体の問題と捉え、近隣諸国が一致して対処すべきであり、ほんらいそのリーダー的役割を果たすべき国は日本なのだ。東アジアの問題は東アジアの国々が解決するのが当然の形である。原則論や筋論だけでは解決不能との指摘も理解できる。

だが原則を軽々にすっ飛ばして米国の武力に頼るだけでは、東アジアに未来はない。

日中韓 3 カ国首脳会談の今後

3 年半以上開催されてこなかった日中韓 3 カ国首脳会談が 11 月 1 日、2 日に韓国のソウルで開催された。3 カ国首脳会談を巡っては、直前に日程が修正されるなど、中韓の密着に日本側が振り回されるなど苦々しい思いをさせられた部分もあったが、とにかく 3 年半ぶりに日中韓の首脳が一つのテーブルに着いたこと、そして日

中韓首脳会談が今後も定期的に継続して開催されることが決まった点は高く評価すべきである。

日程を巡っては、当初韓国側から「10月31日、11月1日開催」という打診があり、日本側はそのスケジュールに従っていた。ところが直前に中国から「李克強首相は韓国を公式訪問するのであるから、31日は中韓協議のみ」と要望され韓国はこれを受諾し、日本との協議は1日以降に延ばされてしまった。その後も日本側が提案した日韓昼食会がドタキャンされるなど日程上でギクシャクし、菅官房長官が不満を表だして口にするまでになったが、この辺りの事情は日本の主メディアは口をつぐんだままだった。韓国側の悪意というより、韓国の外交事務方の能力欠如の問題と考えていいだろう。

日中韓3カ国首脳会談の内容は思った以上に多岐にわたったが、深い内容は殆どなかった。中韓のFTA（自由貿易協定）推進に関しては両国が全力で邁進することが確認され、中韓両国メディアもこれを大きく取りあげたが、日中の間では評価すべき話し合いはなかった。また中国のメディアは中韓首脳会談に関しては大きく報道したものの、日中首脳会談が行われたことは新聞でもテレビでも一切報道されず、中国国民のほとんどは安倍晋三と李克強がソウルで会ったことすら知らないだろう。

日中首脳会談の冒頭で李克強首相が、「中日両国が正常な発展の道に戻るには、なお解決しなければならない敏感な問題が多く、道は遠い」と語ったが、ここに現状が滲み出ている。たしかに「道は遠い」のだ。しかしどんなに遠くても、乗り越えなければならない。李克強はまた「未来に向かって戦略的互惠関係を推進すべきだ」と熱く語っている。

安倍晋三もこれに応じて「平和発展への道を歩む」「日本は日中韓の経済一体化を願っており、中国とともに一日も早い三か国のハイレベル自由貿易協定の成立を願っている」と、共に未来志向の発言をしているところは評価すべきだ。

外交が世界でいちばん下手と揶揄される朴槿恵大統領だが、今回は地元の利を生かし、さらには中国のバックアップを得て「慰安婦問題」をぶつけてくることは分かり切っていた。安倍晋三は慰安婦問題を「解決済み」と切り捨て、話題にすらしないのではとの前評判だったが、安倍は、「未来志向の協力関係を構築していく上において将来世代に障害を残すことがあってはならないと考えている」（会談終了後の本人の言葉）として、この問題に関しできる限り早期の決着を目指し、交渉を加速させるとした。これにより日韓の間に突き刺さっているトゲが、やや弱まった感がする。

さらに安倍晋三は北朝鮮による拉致問題の解決を目指して中韓両国に協力を要請。これについては中韓両国とも「3カ国で連携して北朝鮮に強く促す」ことを確認し

ている。これは今回の3カ国首脳会談の成果としていいだろう。

こんにち、中韓に少しでも近寄った姿勢を見せると「売国奴」のようなレッテルを貼られることが多い。米国と組んで中国の野望を叩き、韓国を屈服させるべきだとする奇妙な正義が大手を振ってまかり通っている。だが、それがほんとうに正しい姿勢なのだろうか。東アジアのことは東アジアが解決しなければならない問題なのだ。中国の王毅外相は米国を念頭に「地域外の大国（米国）によって日中韓の政治的な信頼が足りない」と発言しているが、これは正しい評価である。中国に媚びを売ろうとか、韓国と理解しあおうと強弁するのではない。米国の威を借りるキツネであってはならない。日本独自の外交戦略を確立しなければならないときに来ているのだ。

中東情勢や欧州、中央アジアを俯瞰しただけでも見えてくるが、政治的、経済的そして軍事的に、米国が凋落していることは明白な事実である。その米国は来年秋の大統領選を控え、大規模な対外戦略を打つことができない状況に陥る。南沙諸島の安全に関しても、米艦隊が消え日本の海自に丸投げされる可能性もあるのだ。

米国の政治・軍事力に頼ることなく、日本独自のアジア戦略、アジア外交を展開しなければならない。一般庶民であるわれわれもまた、常日ごろから日本独自外交のことを念頭に入れておくべきである。